

## 高卒後の進学・就職に伴う地域移動と就職機会

### —全国の傾向と岩手県の特徴—

## Regional Mobility of New High School Graduates and Job Opportunities in Japan

渡部 芳栄（高等教育推進センター）

### Abstract

This paper discusses the issues concerning the COC+ (the Center of Community plus) project by analyzing the socioeconomic data, especially in Iwate Prefecture, Japan. The results of the analysis are summarized as follows: (1) The rate of those new students who go to a university inside the prefecture has risen, but regional disparities remain. (2) There are no apparent differences in the percentage of these new students between Iwate and the other prefectures. (3) The employment rate of newly high school graduates has been decreasing since 1960s, but the rates of Tohoku district (except Miyagi Prefecture) tends to be higher. (4) The employment rate of newly high school graduates seems to have relation to the condition of the entire Japanese economy. (5) The proportions of the primary and secondary industries are high in Iwate Prefecture. (6) The ratio of recruitment for applicants is not high in Iwate Prefecture and has almost no relation with the employment rate of new graduates from high schools in Iwate Prefecture.

This paper concludes that firstly, we understand the COC+ project involves a conflict between locality and universality. Secondly, it is significant for us to have a conversation with community (including local governments, companies and citizen) in order to promote a good image of the community. Lastly, from a macro perspective, universities and colleges should encourage students to learn viewpoint to understand every community.

キーワード：大学進学行動、就職行動、就職機会、岩手県、地元志向

### 1. はじめに

安倍政権の発足後、政府は日本経済再生本部、産業競争力会議などを設置し、失われた20(30)年を取り戻そうとしている。教育に関しても教育再生実行会議を始動させ、2015年10月までに8次にわたる提言を行っており、その中には大学教育に関するものも含まれている。それらに先立ち公益財団法人日本生産性本部では、「東日本大震災からの復興を新しい国づくりの契機として、「復旧」「復興」「創成」の3つの時間軸・空間軸の中で、特に「復興」「創成」に焦点を当て、民間の立場から戦略を構想し、10年後の世界・アジアを

見据えた日本全体のグランドデザインを策定<sup>1)</sup>）するとして、2011年5月に「日本創成会議」を発足させている。これまでにいくつかの提言を行っているが、特に同会議の人口減少問題検討分科会が2014年5月8日に出した提言「成長を続ける21世紀のために「ストップ少子化・地方元気戦略」」（増田レポート）はその後各方面で大きな反響を呼んだ。その後、2014年9月3日には内閣に「まち・ひと・しごと創生本部」が設置され、「人口急減・超高齢化への対応及び各地域の特徴を活かした自律的で持続的な社会の創生に関する重要事項を調査審議するため」に、増田氏もメンバーに加えて「まち・ひと・しごと創生会議」が開催されることとなった<sup>2)</sup>。

さて、「まち・ひと・しごと創生会議」等の議論を反映させて2014年12月27日に取りまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」には「Ⅲ. 今後の施策の方向」「2. 政策パッケージ」の中に「地方大学等の活性化」が含まれていた。これは「まち・ひと・しごと創生会議」が本格化する以前の第2回まち・ひと・しごと創生本部（2014年10月10日）において既に提示されていたものであるが、大学等への進学時と卒業時に地方圏から東京圏へ若者が流出する傾向があることを受け、地方大学への進学、地元（地方）企業への就職、地元企業等と連携した人材育成などを進めようとするものである。こうした議論を受け、文部科学省では2013年度・2014年度と実施してきた「地（知）の拠点整備事業」を発展させて、2015年度には「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」を開始した。

この「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」では、事業の目標や地域協働機関の構成、大学改革の状況・カリキュラムの構想などの記載のほか、上記総合戦略に記載されている地元就職に関する事項の記載も「留意」するように求められている。具体的には「事業協働地域就職率を5年間で向上させる具体的な数値目標」を記載するように求められ、COC+への申請大学（COC認定申請大学含む。）は具体的に「5年間で〇〇%向上」などの記載をする必要があった。

申請大学は、この地元就職率向上に関する記載において、かなりの苦勞を要したものである。なぜなら、大学等の提供する教育内容と実際の産業構造の関係がどのようになっているかが明らかでないためである。さらにこのCOC+事業では、上記総合戦略「地方大学等の活性化」にあった「地方における自県大学進学者割合」に関して問われていないため、出身地と就職地の関係が考慮されているとは言えない。岩手県立大学では、岩手大学を申請大学として平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」（ふるさといわて創造プロジェクト）に採択され、それと同時に「地（知）の拠点大学」（COC大学）の取組として認定を受けた。本事業の遂行のためには地域志向教育カリキュラムが最も重要となるが、一方で岩手県に所在する学生の状況や岩手県の就職状況等の現状を詳細に分析しておく必要があるだろう（これはCOC+事業を遂行する他の大学や地域と同様であろう）。そこで本稿では、高校卒業時の進学・就職動向及び就職機会の状況について、全国的な傾向と岩手県の特徴を明らかにし、地域志向教育（及びCOC+事業）を行う際に留意すべき点を考察することを目的とする。

## 2. 先行研究の検討と分析方法

### (1) 先行研究の検討

ここでは、高校卒業時の大学進学移動・就職移動、大学卒業時の就職移動についての先行研究を検討する。比較的多くの研究がなされている高校卒業時の大学進学移動については秋永・島（1995）、渡部（2007）、小林（2006）を、あまり研究蓄積が多いとはいえない高校卒業時の就職移動については粒来・林（2000）を、やはり研究蓄積が乏しい大学卒業時の就職移動については中島（2007）を検討する。

秋永・島（1995）は、「自ら進んで他県の大学に進学する場合」を「純粹県外進学」、「やむを得ず他県の大学に進学する場合」を「構造的県外進学（強制県外進学）」、両者を併せた移動を「事実県外進学」と呼び、学校基本調査のデータを用いて3つの進学パターンの変化を分析している。全国的には、1980年代半ばにかけていったん事実県外進学率が低下し、その後上昇するという動きがあったが、構造的県外進学率は一貫して低下していた。さらには、県ごとに見れば変動パターンはさまざまであったが、ブロック別・県別に進学移動先を見ると、大都市圏への移動は減少し、隣接県への移動が増加したことが明らかにされている。渡部（2007）は、秋永・島（1995）の方法を援用しつつ、18歳人口減少期に注目し、1992年度と2006年度の2時点における収容力（県内収容力/進学者数）、県内進学率、県外進学率、進学先の変化を検討している。収容力は上昇した県も低下した県もあった一方で県内進学率はほとんどすべての県で上昇していたが、構造的県外進学率が上昇した県が17も存在していた事実も明らかにしている。進学移動先についても検討しているが、秋永・島（1995）と合わせて、県内での残留（逆に言えば他県からの流入）については検討されていない。古くは牟田（1986）などで残留の考え方が用いられていたが、近年の研究では小林（2006）がブロック単位で「地元出身者率」の推移を追っており、南関東で上昇が著しく、北海道や九州でかつて高かったのがいったん低下し、1990年代に再度上昇しているという動きを確認している。前節で述べた本稿の問題関心からは、この地元出身の比率を詳細に追うことが必要である。

粒来・林（2000）は、1995年SSM調査データを用いて、地域移動と就学・就職行動との関連、社会移動の過程と地域移動の関連、それらの関連の変容について検討している。戦後の時代を3区分に分けて、地方出身者を対象に分析した結果、第1期（高度成長期以前）は階層移動を伴いながら雇用機会を求めて都市へ移動したこと、第2期（高度成長期）は大都市での労働需要の増大に伴い就職時の移動が増えるとともに、高学歴化を背景に進学時の移動も増えたこと、第3期（高度成長期以降）は地方での雇用機会の拡大と大都市での雇用機会の減少とで就職移動のメリットが低下したこと、合わせて銘柄大学への進学移動が目立つようになってきたことなどを明らかにした。社会の変化につれて移動の様子や意味も変わっていることを示しているが、進学・就職先の具体的な検討は行われておらず、本稿で整理する必要がある。

中島（2007）は、地域によって交通の便や労働市場、規範などが異なることから、今後のキャリア形成支援のあり方を検討するため、大学入学から卒業後まで含めた学生のエリア別の特徴や地域移動パターンを検討している。まず学生の進学時の移動や居住形態、職業意識や就職活動プロセスがエリアや性別によってさまざまに異なっていることを概観し、就職時の地域移動について、就職移動先が大学所在地かどうか、地元かどうかなどによって7つのパターンを設定し、エリア別・パターン別に詳細な分析を行っている。本稿との関連が強い東北エリアについては、男性で就職先が「未定」や「海外」（ただ、約4割存在

する。)を除けば、大学所在地でも地元でもないエリアに就職するパターンが2割強で、地元高校から地元大学を経て地元企業等に就職する割合は2割弱と、他のエリアと比較して低い。女性ではすべて地元が多く、ここでも男女差が明らかになっている。規定要因分析の結果も、地域移動パターンは「性別、大学設置者、学部、地域志向、保護者の関わり方に規定されている」こと、特に東北エリアで多かった「大学所在エリア外/地元外」就職については、非私立、非工学系、非都市、非地域志向、保護者の援助が要因だと示されている。大学進学から大卒後の就職までを含めたデータは、既存の統計資料では不可能であり、それをカバーするデータに基づく当該研究は貴重な成果である。一方、上記の非地域志向は調査項目「応募先で重視した条件」の中で「地域条件(勤務地・転勤の有無など)」を数値化したものであり、その前提条件としての就職機会の多寡まで含めて十分に検討されているわけではない。

## (2)分析方法とデータ

前項の先行研究の検討を受け、前節で述べた本稿の目的を達するために、本稿では以下のような分析方法を採る。

第1に、第3節において都道府県ごとに高校卒業時の県内外<sup>3)</sup>への大学進学の状況を整理し、さらに岩手県の状況を詳細に検討する。具体的には、『学校基本調査』の「出身高校の所在地県別大学入学者数」を用いて、大学への入学者のうち高校と同一の都道府県に存在する大学へ入学する学生の割合(以下、県内進学率)と、大学に入学した学生のうち、同一都道府県内にある高校出身の学生の割合(以下、占有率)の推移を明らかにする。また、岩手県の分析については、それに加えて県内出身者以外の出身都道府県についても検討する。

第2に、第4節において都道府県ごとに高校卒業時の県内外への就職の状況を整理し、さらに岩手県の状況を詳細に検討する。具体的には、『学校基本調査』の「高等学校の都道府県別状況別卒業者数」を用いて、高校を卒業した生徒のうち就職した生徒の割合(以下、高卒就職率)と、『学校基本調査』の「高等学校卒業者の就職先別県外就職者数」を用いて、高卒就職者のうち高校と同一都道府県内に就職した生徒の割合(以下、県内就職率)の推移を明らかにする。また、岩手県の分析については、それに加えて就職先の都道府県についても検討する。第1の点と視点が異なるのは、COC+事業において重視されるといってよい“地域志向”の観点を検討する際、大学進学の面では占有率が、高卒就職の面では就職先が本稿の関心となるためである。

第3に、第5節において都道府県ごとに就職機会の状況を整理し、さらに岩手県の状況を詳細に検討する。具体的には、『就業構造基本調査』の「職業別有業者数<sup>4)</sup>」を用いて、推計された全有業者に占める職業別の有業者の割合(以下、職業別有業者比率)と、『一般職業紹介状況』の「都道府県・地域別有効求人倍率<sup>5)</sup>」を用いて、都道府県別の有効求人倍率の推移を明らかにする。『一般職業紹介状況』における「有効求人倍率」は新規学卒者(新規大学卒業者)に関するデータは含めないことになっているが、現状では新規学卒者に関する公的なデータが存在しない<sup>6)</sup>ことから、「有効求人倍率」を都道府県ごとの職業機会の指標として代替することとした。

これらの分析結果を受けて、第6節においてまとめと考察を行い、今後の課題を述べる。



### 3. 高卒後の県内進学動向

#### (1) 県内進学率に関する全国的な傾向

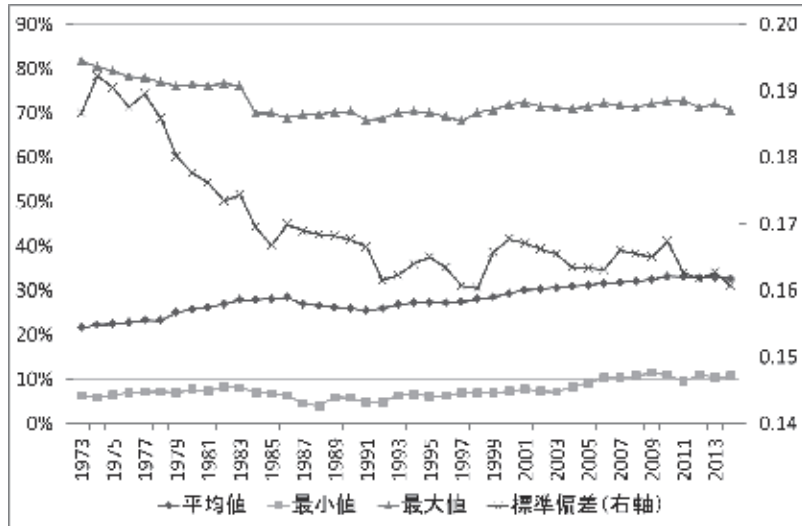


図1 県内進学率に関する指標の推移

まず、県内進学率に関する全国的な傾向を確認する（図1）。図中の「平均値」「標準偏差」は47都道府県の県内進学率の平均値・標準偏差である。「最小値」「最大値」は、それぞれの年で最も低い県内進学率と最も高い県内進学率を結んだものである。よって、「最小値」「最大値」は同じ都道府県のもをを示しているわけではないことは注意が必要である。以下、それぞれの指標の推移を読み取っていく。

1973年においては、県内進学率の平均値は21.6%であった。この平均値は47都道府県の県内進学率の平均値であり、全国の大学入学者の21%ほどが県内進学者だということではない。この時は東京都の81.7%から滋賀県の6.3%まで非常に差が大きく、標準偏差も0.187ほどあった。その後、平均値は1986年の28.4%に向けて上昇していき、一時期微減・停滞したものの、1990年代前半から再び上昇を見せている。2010年に33.1%を記録した後はほぼ横ばいであるが、今では平均値が3割を超えた状態となっており、1973年と比べると約10ポイントの増加となっている。この要因としては各県によって異なっていると思われるが、18歳人口の減少や収容力の増加などがあるだろう。

最大値、すなわち大学入学者のうち県内の大学に入学した率が最も高いのは、上述のようにはじめのうちは東京都であったが、1986年から2006年までは北海道、2007年から2014年までは愛知県が最大となっている。一方の最小値は、1980年代までは滋賀県が多かったが、1990年代以降は和歌山県が多く登場する。その他、長野県を含めて、これら3つの県が県内進学率ワースト3に入ることが非常に多い。最大値が70%程度で安定する一方で最低値が少しずつ上昇を示したことで平均値も上昇し、都道府県間格差も以前ほど大きくはなくなったが、それでも最大値と最小値には60ポイントもの大きな差がついている現状である。

## (2)占有率に関する全国的な傾向

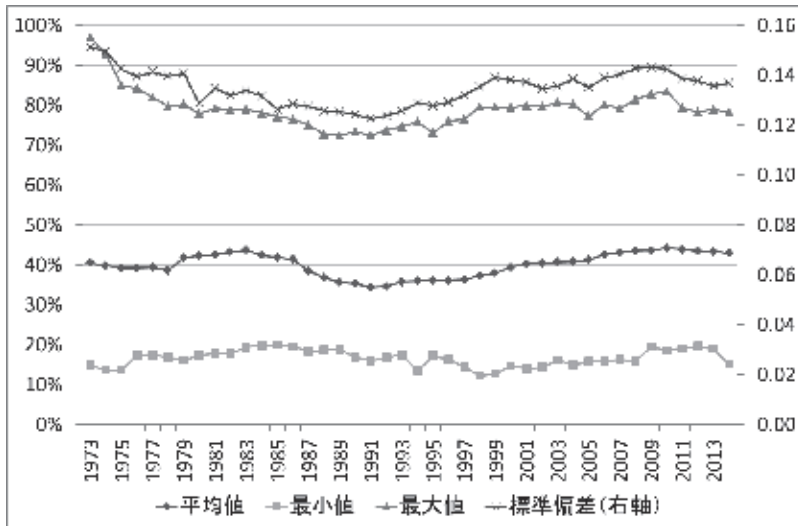


図2 占有率に関する指標の推移

続いて占有率に関する指標の推移を見ていく(図2)。先ほどと同様、図中の「平均値」「標準偏差」は47都道府県の県内進学率の平均値・標準偏差であり、「最小値」「最大値」はそれぞれの年で最も低い占有率と最も高い占有率を結んだものである(よって、やはり同一都道府県とは限らない)。

1973年においては、占有率の平均値は40.4%、最小値は14.8%、最大値は97.0%であった。最小値と最大値とでは80ポイント以上の差があったものの、標準偏差は0.151程度とそれほど大きいものではなかった。この時の最大値は沖縄県であり、続く北海道の75.8%と比べれば特別に大きい、本土復帰から間もないという特殊事情があり、そのため外れ値的な値となっていた(全体的なばらつきはもう少し小さいものであった)。その後平均値は、1983年に43.7%となるが、1991年の34.3%まで低下を続ける。やはり、多くの18歳人口を抱える大都市圏を中心に、地方へ進学先を求めて出て行ったことが要因の1つとして考えられる。その後平均値は緩やかに上昇し、2010年には44.2%を記録するが、県内進学率のように期間の初めと終わりを比較して上昇したという感じではない。

最大値については、沖縄県と北海道が年度によって順位を変えながらもずっとトップ2であり、地理的な要因は大きいと言える。最小値については、1980年代前半までは埼玉県・千葉県・山梨県・京都府・奈良県が並んでおり、その後滋賀県・和歌山県などもワースト5に名を連ねるようになった。2000年代に入ると、鳥取県や島根県などもワーストに入るようになってきている。大都市の隣県においては、上述の県内進学率も高くなく、それゆえ占有率も低くなっているということであろう。もちろん、大学進学率自体の高さ(低さ)も考慮に入れなければならないが、県内進学率と占有率の関係だけ見ても、概ね上記のことは支持されると思われる。

## (3)岩手県の県内進学率・占有率と出身都道府県

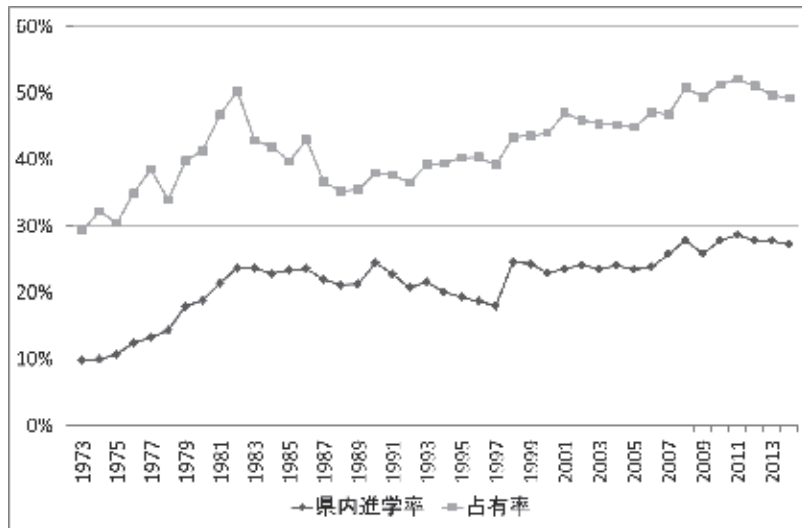


図3 岩手県の県内進学率・占有率

続いて、岩手県の県内進学率と占有率を見ていく（図3）。岩手県の県内進学率は、1973年において9.8%と低いほうから数えて13位であった。大学入学者10人に1人ほどしか、県内の大学に入学しなかった状況である。その後、1980年代前半に向けて県内進学率は上昇していくが、大都市での大学新設抑制策の影響などが考えられる。4～5人に1人は県内の大学に進学する時代が続いたが、1997年にかけていったん県内進学率は低下する（1997年で18.0%）。1998年には岩手県立大学が設立され、その影響と言っても過言ではないと思われるが、同年には24.6%にまで県内進学率は回復した。その後は2006年まで同水準で推移した後、27～28%台まで上昇している。なお、県内進学率の順位としては20番台半ば（真ん中付近）であり、それだけ見れば取り立てて県内進学率が低いというほどではない。ただし、本稿では詳細には扱わないものの、岩手県の現役大学・短大進学率は全国的に見ても低く、岩手県立大学ができた1990年代後半以降を見ても全国45位・46位が多いという状況であることには注意しなければならない。

占有率については、当初は30%ほどであったのが県内進学率の高まりとともに上昇し、1982年には一時50%を超えた。その後は県内進学率の動きと同様の動きを見せ、1987年以降は継続的に40%を切っていたものの、岩手県立大学が設立された1998年以降は再び40%台半ばに回復し、近年は1982年以来の50%超えを見せていた。しかしながら、東日本大震災のあった2011年以降は県内進学率とともに占有率も若干低下傾向にあり、震災によって地元志向が強まったとは言い切れず、競争率（倍率）が高くなったのか、何らかの理由で県外志向が強まったのか、はたまた一時的なもの（誤差の範囲内）なのかは判断が難しいところである。

他県出身者については、多いのはやはり北海道・東北地域からであり、とりわけ宮城県・青森県・秋田県という隣県が多い。1980年代以降は宮城県・青森県はトップ2であり続けており、1980年代後半に岩手県の占有率が低下した時同時に起きていたのは、この2つの県からの多くの流入であった（同時に、福島県・栃木県・山形県なども大きく増えている）。その後は宮城県は12%ほどを維持し、青森県・秋田県からの流入が増えてきたものの、1998

年以降は青森県・秋田県からの流入もやや収まった。近年は秋田県からの流入が減少しているようである。

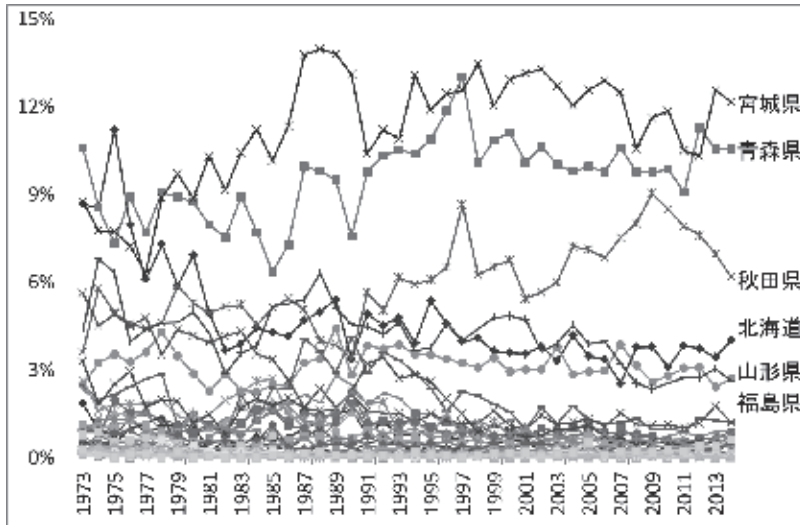


図4 他県出身者の推移

#### 4. 高卒後の就職動向

##### (1)高卒就職率の全国的な傾向

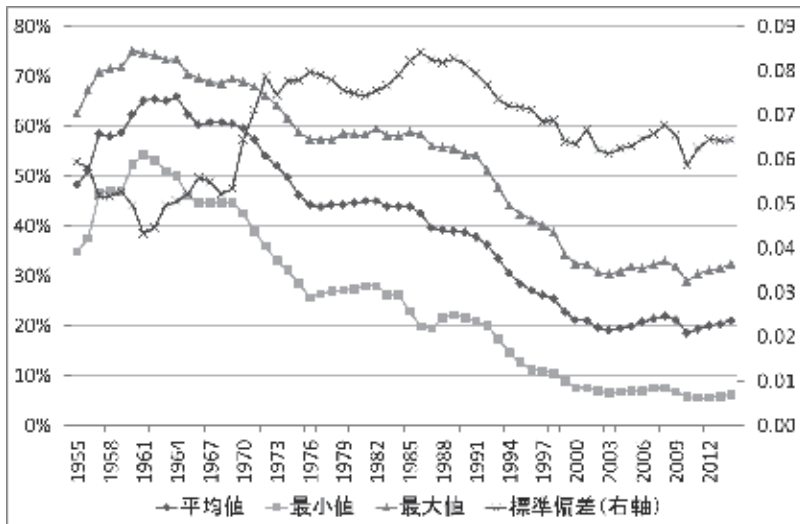


図5 高卒就職率に関する指標の推移

高卒就職率に関する指標の推移を示したものが図5である（最大値・最小値に関する注意点は前節と同様）。47都道府県（1969年まで沖縄県を除く46都道府県）の平均値を見ると、1955年では48.5%と高卒者の半数にも満たなかった。しかし、進学者が多かったはずもなく（全国値で12.1%）、統計上は無業者（同じく29.3%）も相当にいた時代であった。その後、1964年に就職率の平均値は最高の65.8%を記録し、高等教育計画（昭和50年代



前期高等教育計画)が始まった1976年以降若干の停滞期があるものの、2000年代に入るところまではほぼ一貫して低下してきた。2000年代以降は、興味深い動きを示しているものの、概ね20%程度で推移している。

最大値や最小値の動きを見ると、前項の県内進学率や占有率とは異なり、(もちろん若干の違いはあるものの)平均値の動きとほとんど同じように見える。なお、最大値を記録するのは青森県・長野県・新潟県などであるが、秋田県・山形県・岩手県・福島県などの東北各県も高い値を示している。最小値を最も多く記録するのは東京都であるが、他には神奈川県・京都府・大阪府などが低い値を示している。標準偏差の動きを見ると、1961年に向けて値が小さくなっていることから、多くの都道府県の高卒就職者が一斉に就職に向けた時期とも考えられる。その後1970年代にかけて値が大きくなったのは、最大値と比べて最小値の値が急激に低くなっていることから、一部の都道府県で相対的に多数の高卒者が就職以外の道(大学等進学)に進み始めた時期と考えることができよう。その後、1980年代後半にもう一つの山があるが、やはり最大値の動きと比べて最小値が早い時期に低くなっていることから、「新高等教育計画」で導入された「臨時的な定員」を利用して「新增設要求が、堰を切ったように溢れ出した」(黒羽、2001、p.117)私学が多い大都市部での大学等進学率が高まったと考えられる。1990年代以降は最大値が大きく低下し、また値自体も小さくなっていることもあり、標準偏差は小さくなった。ただし、この時期全体を通して、標準偏差の値は一貫して小さかったと言え、県内進学率や占有率と比較して、都道府県間の差は大きくなかったと考えられる。

## (2) 県内就職率の全国的な傾向

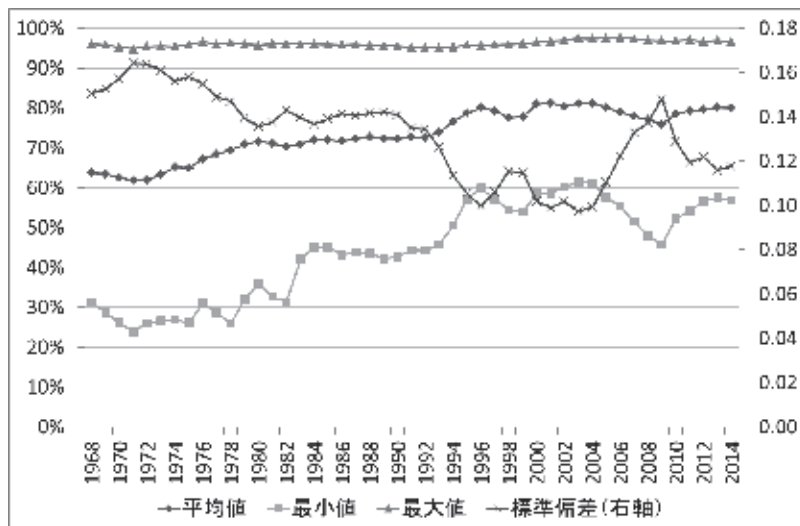


図6 県内就職率に関する指標の推移

図6は、県内就職率に関する指標の推移である(最大値・最小値に関する注意点は前節と同様)。1968年時点では、平均値は63.4%であり、図1と比較して県内に残る比率は高かった。その後1971年の61.8%を底に上昇し、2001年には81.3%まで高まった。その間、1980年代には動きは収まっていたものの、1990年代に入ってから7ポイントほど上昇する

という動きを見せている。2009年にかけて比率はやや低下するものの、その後はまた80%台にまで回復している。

最大値については、この間一貫して90%台半ば～後半を安定的に記録している。最大値を記録するのは東京都・愛知県・大阪府といった大都市圏の都府県であるが、その他にも北海道・富山県・石川県・静岡県・広島県なども常に上位にランクしている（近年は東京都はやや低くなっている）。最小値については、1970年代は30%を下回ることが多かったが、1980年代半ばに40%を超えた。その後1990年代前半には50%を超え、2000年代に入ると60%を超えるまでになったが、2000年代後半に急激に低下し、2009年には45.8%を記録した。その後は再び回復し、50%半ばほどで推移している。なお、最小値を記録するのは、長崎県・鹿児島県・沖縄県などであるが、その他にも島根県・宮崎県・青森県・奈良県などが下位にランクしている。

### (3)岩手県の高卒就職率・県内就職率と就職先都道府県

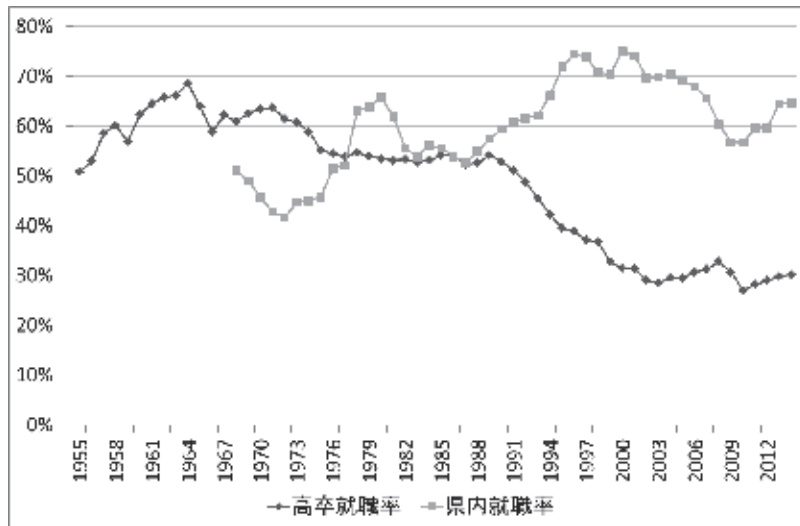


図7 岩手県の高卒就職率・県内就職率

岩手県の高卒就職率及び県内就職率を見たものが図7である。1955年当時、岩手県の高卒就職率は50.8%で、高い方から数えて17位であった。その後1960年代までは、高い方から数えて10位台後半～30位で推移していたが、1971年以降は10位以内に入るようになり、それは現在まで続いている。最大値を記録したことこそないものの、2位や3位の高卒就職率を記録したことが何度かある。上述のように、大学等進学率が全国でもかなり低いこととの裏返しの現象であるから、当然といえば当然である。しかしながら、岩手県内においても1990年代以降は高卒就職率は急激に低下し、近年では30%ほどとなっている。

県内就職率については、1960年代後半は5割を切っている状況であったが、1970年代半ば以降急上昇している。その後1980年代後半にかけて低下するが、2000年ころまで再度急上昇している。しかしながら、2008年にかけて急低下した後、再び上昇に転じている。第1次石油危機やリーマンショックといった景気の落ち込み期以降に急上昇を見せている点で、景気（及び首都圏等での就職機会）に関連しているのかもしれない。なお、岩手県

は1970年代以降1980年代後半まで、県内就職率は40位台で推移していた（最初の急上昇期も40位台で推移していたため、この時期の県内就職率の上昇は全国的に概ね類似していたと考えられる）。1990年代以降は30位台に順位を上げたものの、最高でも32位（1997年）であり、近年は再び40位台に下がることも増えている。

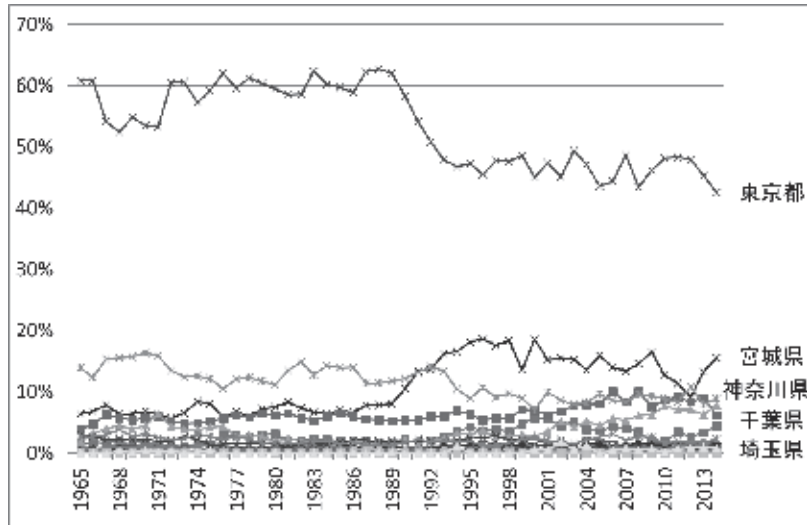


図8 就職先の推移

岩手県の高校を卒業後県外に就職する生徒の就職先（図8）を見ると、1980年代まで県外に就職する生徒の7～8割ほどが東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県の首都圏に移動していた。特に東京都は、6割以上を占めていることもあった。1990年代に入ると東京都及び、神奈川県への移動は少なくなり、それまでも10%弱ほどが存在していた宮城県への移動が大きく伸びることとなり、一時は20%に迫る勢いであった。近年は一時的に10%を切ったが、概ね15%程度で推移している。首都圏については、上述のように東京都・神奈川県が大きく減らした一方で、埼玉県や千葉県への移動はさほど減っていないようである。特に、千葉県は1980年代には3%未満であったが、2014年には8%ほどにまで上昇している。埼玉県も一時は神奈川県を上回るなど、地理的な近さも影響しているかもしれない。なお、宮城県以外の東北地方への就職については、青森県への就職が2～6%ほどいる他は、あまり多くはない。

## 5. 就職機会の状況

### (1) 職業別有業者数

図9は、全国値で見た職業別有業者比率の推移<sup>7)</sup>である（ここでは全都道府県の平均値ではなく、総計から算出した値である）。図を見ると、最も大きく比率を上げているのが専門的・技術的職業従事者であり、1977年の8.0%から2007年には14.6と上昇している。その他相対的に大きく上昇したのは、サービス職業従事者（7.4%→10.2%）、事務従事者（17.1%→20.2%）であり、大卒者の受け皿となりえる職業といえる。一方、相対的に大きく低下したのは農林漁業作業員（12.2%→4.1%）、生産工程・労務作業員（32.5%→26.9%）の2つであり、伝統的には高学歴者の受け皿ではなかった職種群と考えられる。

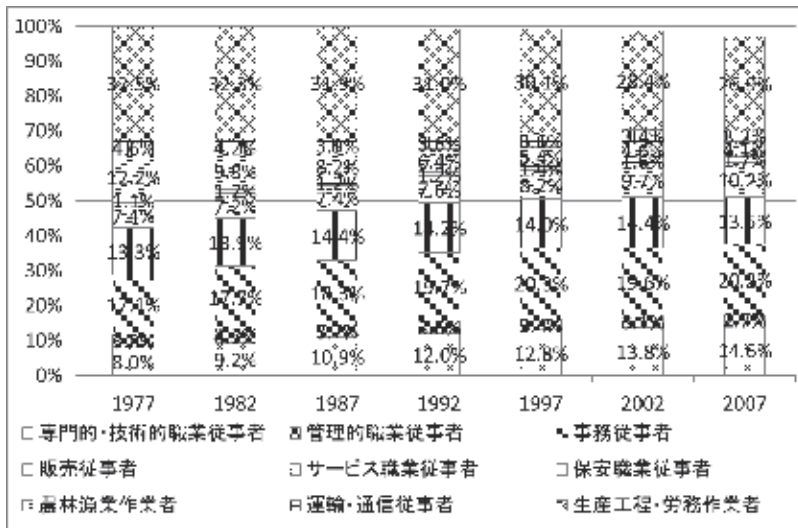


図9 職業別有業者比率

都道府県間で差が大きい職種について、ここでは各職種の有業者の割合が異なるため、変動係数を求めて比較した（詳細な変動係数の値は割愛）。その結果、この時期一貫して変動係数が大きいのは農林漁業作業者であった。農林漁業作業者の比率が低いのは東京都、大阪府、神奈川県であり、この3都府県は低いほうからカウントして常に上位3位であった。一方で農林漁業作業者の比率が高い県のうち、一貫して上位3県に入っているのは青森県と岩手県で、年によって宮崎県か鹿児島県がランクインする状況であった。1977年において最も高かった岩手県（30.1%）と最も低かった東京都（0.5%）の差は30ポイント近くもあり、差自体は縮小しているものの、2007年においても最も高い青森県（12.7%）と最も低い東京都（0.5%）の間にはやはり12ポイント以上の差がある。もちろん新規学卒者と有業者の絶対数の差まで検討しなければならないが、職を求めて東北や九州から出ざるを得ない構図が確認できる。

## (2)有効求人倍率

図10は、有効求人倍率に関する指標の推移を示したものである。平均値については、1960年代前半は1.0を切る値で始まっているが、第1次石油危機直前の1973年には約2.0に上昇した。その後1986年までは低い水準で推移するが、バブル期には再び1.0を超えている。再度1.0を超えるのは2014年まで待たねばならない状況である。

最大値・最小値については、まず目に付くのは第1次石油危機までの最大値の値と非常に低いレベルでの最小値の推移である。最も差が開いた1973年には、最大値7.1に対し、最小値0.2という大差がついている。全体的な動きは平均値の動きと類似しており、また標準偏差の推移も同様で解釈しやすい。なお、最小値を記録するのは沖縄県・青森県・高知県であるが、秋田県・鹿児島県も比較的上位にランクする。最大値を記録するのは愛知県・山梨県・福井県等で多く、その他岐阜県・群馬県・栃木県・愛媛県・静岡県等も上位にランクするようである。必ずしも大都市を抱える都道府県で高いというわけではなさそうであるが、近年（2013年・2014年）は東京都で最大値を記録している。

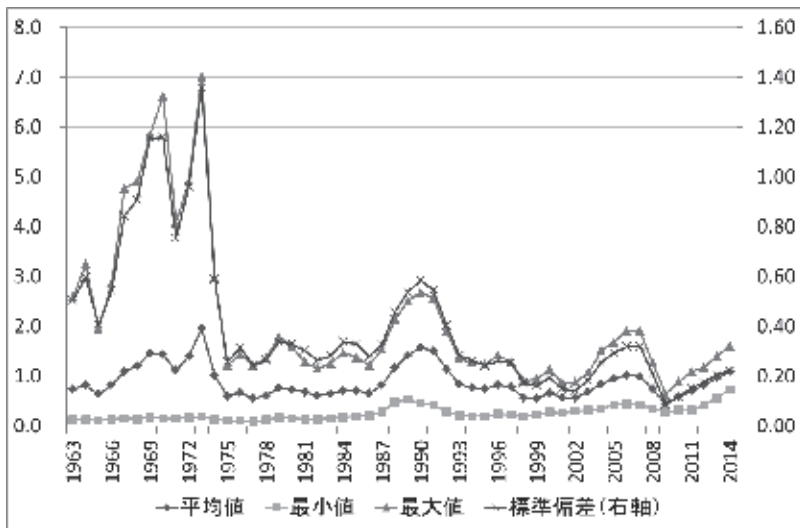


図10 有効求人倍率に関する指標の推移

(3)岩手県の職業別有業者比率・有効求人倍率

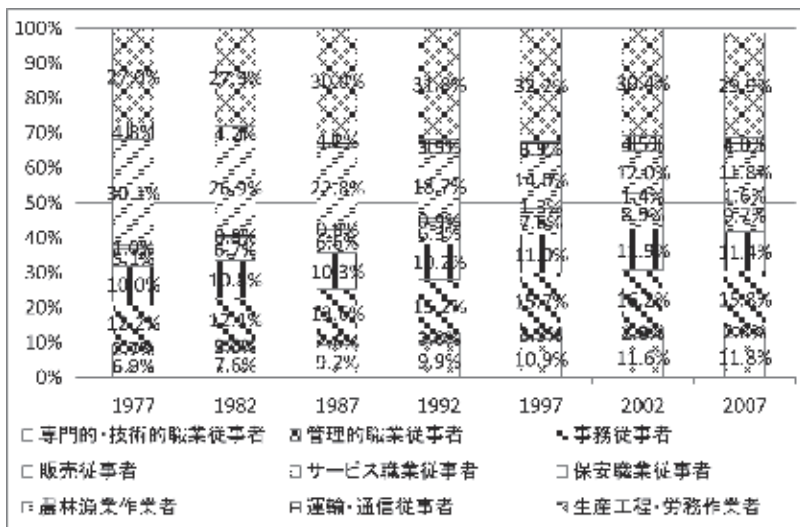


図11 岩手県の職業別有業者比率

全国値における職業別有業者比率を示した図9と、岩手県における職業別有業者比率を示した図11を比較すると一貫して農林漁業作業員の比率が高いことが目立つが、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、販売従事者などの比率は低いまま推移している。一方、生産工程・労務作業員の比率は以前は全国値よりも低かったが、1992年には逆転し、現在は全国値よりも高くなっている。現在、岩手県職業の特徴は、農林漁業作業員や生産工程・労務作業員の比率が高く、その他の第3次産業的な職業の比率が低いといえるかもしれない。





図12 岩手県の有効求人倍率の推移

岩手県の有効求人倍率(図12)は、高度成長期も含めて一貫して決して高いとは言えない。全国の動きと同様に第1次石油危機直前には倍率は上昇し1.0を超えたが、その後0.5~0.8の間を推移している。1989年には10数年ぶりに1.0を超え、1991年には最高の1.4を記録したが、1992年には1.1に下がり、1993年には再び1.0を割り込んだ。2001年・2002年の0.4まで下がり続けたのちは少し回復したが、リーマンショック期に再び下落し、2009年には最低の0.35を記録した。ただしその後は景気の緩やかな回復もあり、2013年・2014年については有効求人倍率が1.0を超え、少し状況が変わってきているのかもしれない。

## 6. 分析のまとめと考察、今後の課題

第3節で高校卒業時の大学進学移動、第4節で高校卒業時の就職移動、第5節で就職機会の状況を、全国と岩手県の状況を分析してきた。全国平均で見れば県内進学率は上昇しているが、最大値と最小値では大きな差がある。占有率も近年は上昇傾向であるが、それ以前と比べて高まったというわけではなく、特に大都市隣県では県内進学率や占有率が非常に低い傾向にあった。岩手県では県内進学率も占有率も上がってきているが、ここ2~3年は低下・停滞傾向を示している。半数は県内出身者であるが、残りの半数は主に北海道・東北地区からの入学者で占められている。

高卒就職率については、1960年代以降低下している。ただ、宮城県を除く東北各県(岩手県含む)は最大値を記録することが多く、大学等進学率の低さの裏返しである。なお、第1次石油危機以降やリーマンショック以降に特に上昇するなど、景気の悪化の影響により大都市圏で職を得られない場合に県内就職率が高まっている可能性がある。第3節の県内進学率に比べれば県内就職率はそれよりは高いが、そもそも岩手県の県内就職率は全国的に見ても低く、地元志向が強いとはいいがたい(もちろん、後述の就職機会の問題もある)。

職業別有業者比率については、都道府県間の差が大きいのは農林漁業作業者であり、特に岩手県はその比率が高い。それに続いて第2次産業的な職種が多く、大卒者がどう岩手

県で活躍できるか、活躍できる場をどう確保するかという課題がある。有効求人倍率についてはほとんど1.0を超えることはなかったが、図7と図12を比較してみても、岩手県の有効求人倍率が上がったからと言って岩手県内への高卒者の就職が増えることに直結するとは限らず、他の都道府県（特に大都市圏と考えられる）での有効求人倍率が高まった時には、そちらに移動する可能性もある。

以上の結果から、「地域志向教育(及びCOC+事業)を行う際に留意すべき点を考察する」という本稿の目的に即して、考察を加えてみたい。地域志向教育カリキュラムについては、同補助事業の公募要領によれば「学生が地域を志向し、将来の就職先として事業協働地域を選択する契機となるようなカリキュラム」とされている。この文章からは「地域」とは「事業協働地域」のことで、「ふるさといわて創造プロジェクト」で言えば岩手県のことを示すと考えられる。すなわち、岩手県を志向し、就職したいと思えるようなカリキュラムを考えなければならない。この事業の課題は、「1. はじめに」で触れ、また本稿で見たように、都道府県ごとに占有率に差があり、またかつてと比べて占有率が大幅に上昇しているわけでもない中で、県内就職率を10%高めなければならないとされていることである。大学卒業時の地域移動に関する公開された公的データは存在しないため、高校卒業時の地域移動の分析結果や就職機会の分析結果から推測する他ないが、県内就職率も全国的に見て高くはなく、県内で就職機会が増えたとしても大都市等での就職機会が上回れば県外に流出してしまう可能性が高いことを考えれば、学生を県内に定着させることは現状のままでは難しい。そうした現状を超える、「地域の魅力を伝え、就職したいと思わせる」教育内容を構想しなければならないのである。しかし、本来ユニバーサルな存在である大学の伝統的価値観と相容れない考え方がそこにはあり、葛藤が生じる。この葛藤の存在は認めたくえで、COC+事業や地域志向教育を進めていかなければならない。

また、地域の側から見れば、高校卒業時に他県へ出て行った学生たちに、大学卒業後に戻ってきて欲しいという思いは、特に地方の自治体であれば強くあるだろう。すなわち、特に地方ではどの地域でも同様の課題があり、大学入学生及び大学卒業生の奪い合いが存在し続けることになる。地域志向教育を充実しなければならない一方で、就職機会の多さを含めた大都市の魅力に負けない、地域（岩手）の魅力や就職機会（仕事内容）をどう創出していくかという課題がもう一方であり、事業協働機関や「協議の場<sup>8)</sup>」の役割は重要になってくるだろう。

そうした時に、もちろん本事業の趣旨からは必須となっている「地域の魅力を伝える」教育内容を提供した上ではあるが、中立的な意味での「地域」の視点を持っている学生の養成が必要であるかもしれない。地域志向教育にあっては、「地域の見方」を修得した学生を育てることが重要であると言い換えてもよい。そうした卒業生がIターンやUターンで大学所在地とは別の地方に就職したときにも、マクロ的に見れば（経済的な意味だけではない）「地方創生」に資する人材を供給することができることになる。

今回の分析は各データの推移を負い、まだ基礎的・探索的な分析にとどまっている。今後の課題としては、教育面では学生目線をもってあるべき「地域志向教育とは何か」を考察し続けるとともに、研究面では他の変数を取り入れながらモデル化を行うなど研究の高度化を図らなければならない。

## 付記

本研究は JSPS 科研費 15K13170（「東北地域の大学進学問題—教育社会学と比較教育学の研究手法の融合—」（研究代表者 田中正弘））の助成を受けたものである。

## 注

- 1) <http://www.jpc-net.jp/committee/>
- 2) <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/meeting/honbukaigou/h26-09-12-siryou6.pdf>
- 3) 本稿では、地方公共団体としての都道府県をさす場合には、「都道府県」の他に適宜「県」という呼び方を用いている。
- 4) 本稿で使用したのは、e-Stat（政府統計の総合窓口）の WEB サイトにある「平成 24 年就業構造基本調査」内、時系列統計表「男女、職業別有業者数—全国、都道府県、政令指定都市」のデータである。
- 5) 同様に、e-Stat（政府統計の総合窓口）から『一般職業紹介状況』の長期時系列表「都道府県別・地域別労働市場関係指標（実数及び季節調整値）」のデータを使用している。なお、ここでは年度平均の値を使用した。
- 6) リクルートワークス研究所では例年「大卒求人倍率調査」を実施しているが、都道府県別のデータはない。
- 7) 100%に届いていないのは、分類不明の職業の数が計上されていないためと考えられる。ここでは念のため、そのままの数値で示している。
- 8) COC+事業の計画調書では、「事業協働地域が一体となって地方創生に取り組む」ために必要なものとされている。

## 参考文献

- 秋永雄一・島一則、1995、「進学にともなう地域間移動の時系列分析」『東北大学教育学部研究年報』43、pp.59-76。
- 黒羽亮一、2001、『新版 戦後大学政策の展開』玉川大学出版部。
- 小林雅之、2006、「高等教育の地方分散化政策の検証」『高等教育研究』9、pp.101-120。
- 島一則、1996、「昭和 50 年代前期高等教育計画以降の地方分散政策とその見直しをめぐって」『教育社会学研究』59、pp.127-143。
- 粒来香・林拓也、2000、「地域移動から見た就学・就職行動」近藤博之編『日本の階層システム 3 戦後日本の教育社会』東京大学出版会、pp.57-76。
- 中島ゆり、2007、「大学生の就職活動と地域移動」小杉礼子編『大学生の就職とキャリアー「普通」の就活・個別の支援』勁草書房、77-116。
- 増田寛也、2014、『地方消滅—東京一極集中が招く人口急減』中公新書。
- 増田寛也・富山和彦、2015、『地方消滅—創生戦略篇—』中公新書。
- 牟田博光、1986、「大学・短大進学に伴う地域間移動の時系列分析」広島大学大学教育研究センター『大学論集』16、pp.179-197。
- 山下祐介、2014、『地方消滅の罨—「増田レポート」と人口減少社会の正体—』ちくま新書。
- 山下祐介・金井利之、2015、『地方創生の正体—なぜ地域政策は失敗するのか—』ちくま新書。
- 渡部芳栄、2007、「18 歳人口減少期の大学進学行動と地域移動」佐賀大学高等教育開発センター『大学教育年報』3、pp.41-52。